



発行所・新世界通信 発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2-38-11-303
TEL 03(3849)4953 FAX 03(3849)4938
郵便振替 00160-4-174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

安倍礼賛・弔意強制の「国葬」断固反対

「自民党」統一教会を居直る岸田政権打倒！

岸田政権は7月22日、安倍元首相の公的葬儀を「国葬」として行なう閣議決定を強行した。日

このように安倍国葬は第一に、主権者国民の無視、内閣の独裁である。税金ムダ使いというだけではない。「アベ政治」の検証を求める国民・国会は無視し、岸田派(宏池会)・安倍派(清和会)の派閥抗争で元国葬方針が出てきているのである。

日韓民衆連帯に大きな成果

韓国サンケン闘争が勝利的解決

韓国サンケン労組(金属労組慶南支部韓国サンケン支会)の闘いは、劇的な結末をむかえた。

この闘いには韓国全土から支援の闘いも行なわれ、韓国サンケン労組組合員の命を守れ、韓国サンケン労組闘争勝利の声を、尹美香議員をはじめ多くの国会議員や韓国国内民衆各層から沸き上がった。この闘いには支

韓国サンケン労働者、724日の闘いを終結
金属労組慶南支部韓国サンケン支会の立場文

これまで全国の同志が送ってくれた熱い連帯と応援、献身的な実践と闘いに感謝します。2020年7月に立ち上がった韓国サンケンの闘いが2年間の闘いの末に、私たちが目標としたことを全て成し遂げることができてきたことは、この闘いにとって大きな勝利です。

この闘いには韓国全土から支援の闘いも行なわれ、韓国サンケン労組組合員の命を守れ、韓国サンケン労組闘争勝利の声を、尹美香議員をはじめ多くの国会議員や韓国国内民衆各層から沸き上がった。この闘いには支

8・22米大使館行動へ

韓米合同軍事演習反対！

8月22日(9月1日)に、韓米合同軍事演習が強行されんとしている。この朝鮮を攻撃減らす内容の演習は今回、4年ぶりに大規模実動演習が再開される。また、韓国の政権は対北敵対姿勢のユ

援の闘いばかりではなく、政府機関の雇用労働者に立ち上がった。またコソビルのある所轄警察署も、ハンスト組合員の健康を気遣い保健所への要請を行なうなど、「市民警察」の善良な顔を見せることとなった。ここには韓国の尹錫悦検察独

首相経験者の葬儀は、80年死去の大平元首相以降、これまで「内閣・自民党合同葬」が慣例である。今回岸田政権は、安倍を別格扱いの国葬とする理由として、「憲政史上最長の8年8ヵ月」とか「内外から幅広い哀

韓米合同軍事演習(反戦実行委呼びかけ)に参加しよう。民主労総副委員長のキム・ウニョンさん(午後6時、住友不動産虎ノ門タワー前)。

参院選結果

安倍死んでも同情票無し

立民・共産敗北、れいわ健闘、社民ふんばる

7月10日に投票された参議院選挙は、安全保障問題や改憲の是非、物価高対策などが争点であ...

かたがた、政権批判への動かしやすさが依然としてない。他方では、突然の安倍...

るでも、立民や共産などの支持率低下、野党・市民共闘の現実の限界など...

れいわ新選組は、比例得票率をほぼ維持(今回4.4%、前回4.6%)...

加し(岡崎彩子さん)緑の党も支援した。しかし両者とも(国政選挙から)

情税ノ軽キヲ欲セサルハナシ。然レトモ税ヲ減ス...

もともとウクライナ戦争を利用しての、国防は大事という野党翼賛の傾向があ...

選挙結果は、改憲勢力では自民党の勝利、公明党の停滞、日本維新の会...

維新は14.8%と伸び、比例得票率では野党第一党となった。維新は選挙区では、京都、東京...

明治3(1870)年9月20日、「全国ノ地租ノ均定スヘキコトヲ...

明治4(1871)年5月晦日、「全国ノ租税賦課法ヲ釐正(りせい)...

明治5(1872)年2月15日付けの太政官布告は、地所一般の永代...

選挙結果は、改憲勢力では自民党の勝利、公明党の停滞、日本維新の会...

維新は14.8%と伸び、比例得票率では野党第一党となった。維新は選挙区では、京都、東京...

明治3(1870)年9月20日、「全国ノ地租ノ均定スヘキコトヲ...

明治4(1871)年5月晦日、「全国ノ租税賦課法ヲ釐正(りせい)...

明治5(1872)年2月15日付けの太政官布告は、地所一般の永代...

は、壬申地券と同様に土地所有権ノ納税義務を...

党派別の当選者数

Table with columns for party names (e.g., 自民党, 立憲民主党, 公明党) and rows for various metrics like 当選者数, 改選前, 新勢力, etc.

自民、公明、維新に対し、野党が候補一本化を...

野党勝利は、青森・長野・沖繩の3選挙区。国...

野党4勝にとどまらず、前回10勝、前々回11勝。一本化できたこと...

全32の「1人区」で、自民、公明、維新に対し...

野党が候補一本化をできたのは今回13選挙...

野党勝利は、青森・長野・沖繩の3選挙区。国民...

野党4勝にとどまらず、前回10勝、前々回11勝。一本化できたこと...

(i) 市街地券の発行

と債券税法の実施

明治3(1870)年9月20日、「全国ノ地租ノ均定スヘキコトヲ...

(ii) 土地永代売買の解禁

と郡村地券の発行

明治5(1872)年2月15日付けの太政官布告は、地所一般の永代...

(4面から)

情税ノ軽キヲ欲セサルハナシ。然レトモ税ヲ減ス...

は、壬申地券と同様に土地所有権ノ納税義務を...

反転攻勢の東電刑事裁判

株代訴訟判決受け、弁論再開へ7・28上申書提出

福島原発事故での東京電力旧経営陣の業務上過失致死傷罪を問う東電刑事裁判は、一審東京地裁では2019年9月19日、全員無罪の不当判決が下された。

この逆転判決をねらって7月28日、30日、「弁論再開と最高裁判決等の証拠調べを求める」上申書・署名提出と報告会行動が東京と福島県郡山市で開催され、28日の東京高裁前にはおよそ50名が結集した。

東電株主代表訴訟の東京地裁7・13勝利判決(後述)は、厳しい闘いを強いられてきた東電刑

事裁判に勝利の確信をもたらした。被害者参加代理人弁護士河合弘之、海渡雄一氏ら4名は、それを好機と確信。控訴審の6・6結審強行に対しての6・23上申書提出に続き、80ページにも及ぶ「弁論を再開し、続行期日指定を求める上申書」を作成し、7・28提出行動が行なわれた。主催は、福島原発刑事訴訟支援団。

まず、高裁前アピールの集會。最初に佐藤和良支援団団長が挨拶。「7・13株代訴訟の画期的判決を受けてその証拠を再行し、刑事裁判を進

めてほしいと申し入れる上申書を、1次提出後に集約した4074筆(合計1万6214筆)の署名とともに提出する。来年1・18公判前に弁論を再開させ、逆転判決に向けて闘う。協力してほしい」と訴えた。

続いて海渡弁護士。永瀬一審判決は、長期評価の信頼性を否定したが、株代判決は信頼性を丁寧

に説明した。一審判決を破棄させる内容だ。また、土木学会に依頼して対策を先送りし、水密化等の対策を講じなかった事実を、刑事裁判での証拠をもとに指摘してい

る。3人の刑事責任は必ず問える」とその確信を示した。

さらに大河陽子弁護士は、「株代訴訟は、刑事裁判の証拠を採用している。これがなくて勝利判決はなかった。原発事故は国の存立さえも危うくする等、多くの指摘が指

定弁護士と一致している。株代判決を採用すれば必ず勝てる」と主張した。

午後5時の学習会では、海渡弁護士が講演し、弁論再開の必要性や、株代判決が判例や証人尋問を丁寧

に分析して下された事実を指摘した。株代判決は、会社に対する取締役の善管注意義務

が問題と断じている。この判決を確定したかったが、被告側は控訴した。

さらに大河陽子弁護士は、「株代訴訟は、刑事裁判の証拠を採用している。これがなくて勝利判決はなかった。原発事故は国の存立さえも危うくする等、多くの指摘が指

定弁護士と一致している。株代判決を採用すれば必ず勝てる」と主張した。

午後5時の学習会では、海渡弁護士が講演し、弁論再開の必要性や、株代判決が判例や証人尋問を丁寧

最低賃金ようやく「目安」出る、地方最賃審での闘いへ

3.3%では物価高に届かず

地域最低賃金の改定目安を決める中央最低賃金審議会の目安小委員会、その議論が昨年に続いて難航した。今年は4回目の7月25日の目安小委で、結論が持ち越しになった。なぜ、もめたのか。労使とも地域最賃をある程度引き上げること

を合意していたが、問題は、この物価高をどう最賃に反映させるのかということ。労使の対立が続いたからである。

政府は、「新しい資本主義の実行計画」で2025年度にも全国平均で最賃時給1000円を目指すとしたわけだから、毎年2.0円程度、2%程度の引き上げを4年かけて行なうことで、暗黙の了解が成立していたのだらう。4月以降の消費者物価の上昇がなければ

ば、これで収まっていたかもしれない。4月以降の消費者物価の上昇は2%を超える程度だが、それは生鮮食料品を除く総合指数である。今指摘されているのは、スクリーンフレションといわれる中低所得者層ほど生活が苦しくなる現象である。生活必需品(基礎的支出項目)がこの1.2年で1.5%上昇しているのに、ぜいたく品(選択的支出項目)は0.1%の上昇に過ぎない。生活必需品の物価上昇は、4月4.5%、5月4.7%、6月4.4%である。さらに8、10月に食品値上げ予定が目白押しで、中小零細企業労働者、非正規労働者にとっては、物価高が生活を直撃している。外国では、物価上昇に

伴い最賃の引き上げが行われている。欧米ではすでに、円換算で時給1500円以上は当たり前になっている。韓国でも、23年1月から9620ウォンになる。円換算で1000円を超えることになる。外国では、多いところは20%以上、少なくとも5.6%の最低賃金引き上げを行なっているのである。

日銀は7月21日の金融政策決定会談で、22年度の物価上昇率を1.9%から2.3%に引き上げた。そして「もう一段の賃上げが必要だ」と述べた。7月22日に日本経団連は、今年の大手企業の賃上げ率は2.27%で4年ぶりに前年を上回ったと発表した。

労働側委員も引くに引かなくなった。少なくとも昨年の目安一律2.8円(3.1%)を上回る額を主張する使用者側は、骨太の方針」を超える目安額の決定には抵抗する。公益委員は案をまとめることができなかった。

異例の第5回「目安小委」が8月1日に開かれ、30.31円(3.3%)で決着がついた。しかし地方最低賃金審議会での闘いが続く。

その一例。茨城県知事は7月27日、茨城労働局長と茨城地方最賃審議会会長に、「栃木県をはじめとする近隣県との格差解消に向け、目安額を3円以上上回る積極的な引き上げ」を要請した。近隣県を下回ることがないよう格差解消が課題になる。(K)

東電株主代表訴訟7・13勝利判決

7月13日、福島原発事故をめぐる旧経営陣が津波対策を怠り東電電力に巨額の損害を与えたとし、株主が損害賠償を求めた東電株主代表訴訟で、東京地裁・朝倉佳秀裁判長は、旧経営陣4人の過失を認め賠償金の支払いを命じた。

4人とは、勝俣元会長、武藤元副社長とその上司・武黒一郎副社長、清水正孝元社長で、福島原発事故で旧経営陣の過失を認定した司法判断は初めてとなる。(勝俣、武藤、武黒の3人は、刑事裁判の被告でもある)。

「判決は、弁論再開の可能性がある東電刑事裁判の審理と結論に大きな影響を及ぼす」。東電株代訴訟弁護団は弁論再開を要請し、勝利判決の意義を適切に評価した。

株代訴訟は、長期評価の信頼性と結果回避義務が主争点で、政府の

術者の証言をもとに、「防衛以外にも建屋や重要機器設置箇所の水密化、可搬型電源の高所設置など対策が可能であり、事故対策として有効で津波前に工事が完了できた」との判断を下している。

株代判決は、永瀬判決や国賠6・17最高裁判決を覆すに十分な証拠である。刑事裁判の反転攻勢の好機が訪れた。弁論を再開させて刑事裁判に勝利し、全原発廃炉に向けて奮闘しよう。(東京O通信員)

7月「19の日」行動、国会前に6000人 発議は阻止できる! 「3分の2」でも

改憲勢力が参院選で圧勝し、改憲の危機がMAXとなつているが、その7月19日、参院選後最初の「19の日」行動が各地で行なわれた。

東京では国会前で、「改憲反対!軍拡やめろ!辺野古新基地建設中止!ロシアはウクライナから即時撤退せよ!」と叫ぶ声があふいた。

東京では国会前で、「改憲反対!軍拡やめろ!辺野古新基地建設中止!ロシアはウクライナから即時撤退せよ!」と叫ぶ声があふいた。

伊波さんはメッセージで、「自民党は軍拡を進め、台湾有事を想定した米日の共同訓練がなされている。米国が中国を攻撃すれば、台湾有事は日本有事。南西諸島などを

開始する。開発計画の急激な進行が懸念されている。武田さんは、「公害等調整委員会に於て合意案の撤回を求める要請と、沖縄県に於て合意案の撤回を求める要請の緊急FAXを、7月28日必着で調整委員会と知事に是非送ってほしい」と訴えた。

次に、女性による女性のための相談会の抽選が発表された。昨年3月以降5回開催された7月に行なわれた。貧困、DV等の相談が多く、最近DVが増えている。クーラーもなく、食事を二日に一度にしているなど百件以上の相談があった。コロナで女性の就業機会が減ったことが原因。基本的人権さえないがらにして、どこが先進国か」と報告。

最後に、憲法共同センターの高橋さんが、「1人区で野党共闘が失敗し、野党が公自に勝利をプレゼントしたと言え

る。改憲を許さない草の根からの運動が必要」と訴えつつ、以下を行動提起。

7月22日、8月17日、新宿駅西口情宣・午後6時。8月19日、「19の日」行動、議員会館前・午後6時半。9月1日、ウイメンズアクション、有楽町イトシア前・午後6時。9月19日、「さよなら戦争・さよなら原発9.19大集会」、代々木公園・12時半。

かつてない程の改憲の危機が訪れた。腰を据えて闘いの輪を広げる必要がある。(東京O通信員)

市民からはまず、日本山妙法寺の武田隆雄さんが南部土砂問題で発言。国は、辺野古設計変更申請において、埋立て土砂の7割を沖縄島南部地区で調達するとして、それにより、沖縄戦跡固定公園内の熊野鉾山開発計画が持ち上がり、沖縄戦戦没者遺骨の散逸、基地建設に使用するという戦争犠牲者への冒瀆が危惧されている。この土砂採取は早ければ8月末にも

開始する。開発計画の急激な進行が懸念されている。武田さんは、「公害等調整委員会に於て合意案の撤回を求める要請と、沖縄県に於て合意案の撤回を求める要請の緊急FAXを、7月28日必着で調整委員会と知事に是非送ってほしい」と訴えた。

次に、女性による女性のための相談会の抽選が発表された。昨年3月以降5回開催された7月に行なわれた。貧困、DV等の相談が多く、最近DVが増えている。クーラーもなく、食事を二日に一度にしているなど百件以上の相談があった。コロナで女性の就業機会が減ったことが原因。基本的人権さえないがらにして、どこが先進国か」と報告。

最後に、憲法共同センターの高橋さんが、「1人区で野党共闘が失敗し、野党が公自に勝利をプレゼントしたと言え

る。改憲を許さない草の根からの運動が必要」と訴えつつ、以下を行動提起。

